

国民投票を決断したキャメロン首相

細谷 雄一

(慶應義塾大学法学部教授、EUSI 執行委員)

1月23日にロンドンで、デイヴィッド・キャメロン首相は自らの演説において、イギリスのEU加盟の継続を問う国民投票を2017年末までに行う意向を示した。本来は、その前の週の18日にこの演説を訪問先のオランダで行う予定であったが、アルジェリアでの人質拘束事件の急展開を見て、急遽予定を変更して演説を行う日程を延期した。そしてその翌週の23日に、すでに一カ月前から綿密に準備されたこの演説を、議会下院での討議の前にキャメロンは実行した。このキャメロン首相の演説は、イギリス国内のみならず、EUやアメリカ政府内でも大きな議論の種となり、多様な反応が見られた。その多くは、今後イギリス政治が漂流する可能性を懸念するものであった。

キャメロンの演説は、70年前のヨーロッパ統合の出発への言及からはじまり、またチャーチルの名前やベルリンの壁崩壊にも触れながら、イギリスとヨーロッパとの関係を説き起こしている。キャメロン首相は、党内の親欧州派やイギリス国内でEUとのビジネスを深めている企業などにも配慮して、反欧州的な色彩は極めて薄い。あくまでも、イギリスがEUのなかに止まるべきことを考慮して、述べられている。たとえば、キャメロンは次のように述べる。「われわれはこれまで、いつでもヨーロッパの大国であり、これからもずっとそうでありつづける。」そして、「カエサルの軍隊からナポレオン戦争の時代まで。宗教改革から啓蒙時代、そして産業革命の時代や、ナチス打倒の時代まで。われわれは、ヨーロッパの歴史を綴ることをつねに手伝いつづけ、またヨーロッパもまたわれわれの歴史を綴ってきた。」そして次のように明言する。「私は、イギリスの孤立主義者ではない。」そして次のように続ける。「私はイギリスにとってよりよい合意を求めているだけではない。私は、ヨーロッパにとっても、よりよい合意を求めているのだ。」だからこそ、2015年の総選挙の際にキャメロン率いる保守党は、もしもそれまでにイギリスにとって望ましいかたちでのEUとの合意が得られていなければ、2017年末までにイギリスのEU加盟の継続を問う、国民投票を実施すると語った。

この演説をたまたま私は、ロンドンで聞いていた。キューガーデンズの国立公文書館で史料収集をする休息の際に、階下のカフェテリアにある大きなテレビの映像にキャメロン首相の姿が映っており、そして上記のような演説を行っていった。翌朝の新聞各紙は、特集を組んで、このキャメロン首相の演説と世界各国の首脳への反応、そしてオピニオン面では有識者の多様なコメントが載せられていた。イギリス保守党で、親欧州派として知られていたケネス・クラーク大法官(司法大臣)はこのような首相の演説に不快感を示し、トニー・ブレア元首相はこの国民投票実施の宣言を、「自分で自分の頭に銃をあてているようなものだ」と論じている。また、連立政権のパートナーであり、副首相でもある、自民党党首のニック・クレグは、イギリスがEU離脱をする可能性がイギリスへの対外投資を冷え込ませて、「不安定な年月」がイギリス経済にとって負の影響を与える懸念を伝えた。ちなみにクレグは、フランス語やドイツ語、スペイン語に堪能で、ベルギーのコレージュ・ド・ヨーロッパでも学び、欧州委員会での勤務も経験した親欧州派であり、苦悩の色がうかがえる。BBCラジオではダグラス・ハード元外相が、キャメロン首相の決断に理解を示しながらも、国民投票というものが自らの予期せぬ方向へと漂流する危険性を警告していた。その後一週間、イギリスのメディアは多様な見解で溢れていた。

その後の下院議会での討議では、猛烈にキャメロン首相の決断を批判する野党労働党のエド・ミリバンド党首に対して、キャメロン首相は「私は国民投票を求めている。あなたはどうか」と挑発的な質問を浴びせた。それに対してミリバンドは、やや感情的に、「私はそれを望んでいない」と答えた。

それにしても、実に奇妙な演説である。はたしてイギリスが、EU 存続を望んでいるのか、あるいは脱 EU を望んでいるのか、どちらだか分からない。それもそのはずで、1980 年代末のサッチャー政権以来、保守党は一貫して党内が、親欧州派(党内左派)と欧州懐疑派(党内右派)で分裂しており、この分裂が幾度となく保守党の政治指導を歪めてきたからだ。1992 年のマーストリヒト条約調印に至る過程で、当時のジョン・メージャー首相がどれだけ党内の対立と、サッチャー前首相をはじめとする欧州懐疑派の抵抗に苦勞したかは、彼の回顧録でも詳しく書かれている。1997 年 5 月の総選挙で保守党が大敗して、その後も混乱が続いた最大の要因は、おそらく党内の左右分裂にあるのだろう。キャメロンのような、まだ党内では若くて、経験の浅い首相にとっては、このような党内の圧力を無視することは難しい。結局は、どちらにも配慮した、極めて分かりにくく、不信を集めるような内容の演説となった。一昨年に、首相官邸でわずかながらキャメロン首相と直接意見交換する機会を得た。実に魅力的でだれからも好かれるようなカリスマ性が感じられた。だからこそ、多方面に配慮したバランスのとれた演説を起草しようとしたのであろう。

4 年前に私が編者として刊行した『イギリスとヨーロッパ 一孤立と統合の二百年』(勁草書房)では、そのようにヨーロッパ大陸との関係に揺れ動くイギリス政治の歴史を描き出した。近年は、イギリスのみならず先進各国で「他者」への憎悪や蔑視が渦巻いている。最近の日中関係や日韓関係、さらには大陸ヨーロッパ諸国のとりわけイスラーム系の移民に対する排斥を求める極右の台頭など、「他者」を批判することで国民的な人気を獲得する姿勢は、先進国共通であろう。イギリス国内政治でも、ユーロ危機に苦しみ、有効な解決策が見いだし得ていない EU に対して、嫌悪や蔑視の感情が高まっている。それは同時に、オバマ大統領のアメリカが徐々に大西洋から太平洋へと関心をシフトさせて、英米「特別の関係」が薄れていることからの不安も影響しているのかもしれない。イギリス政治が、イデオロギーや観念的な他者への批判におぼれることなく、冷静に自国の国益を考えてそれを国民に説く姿勢を回復することを期待したい。